

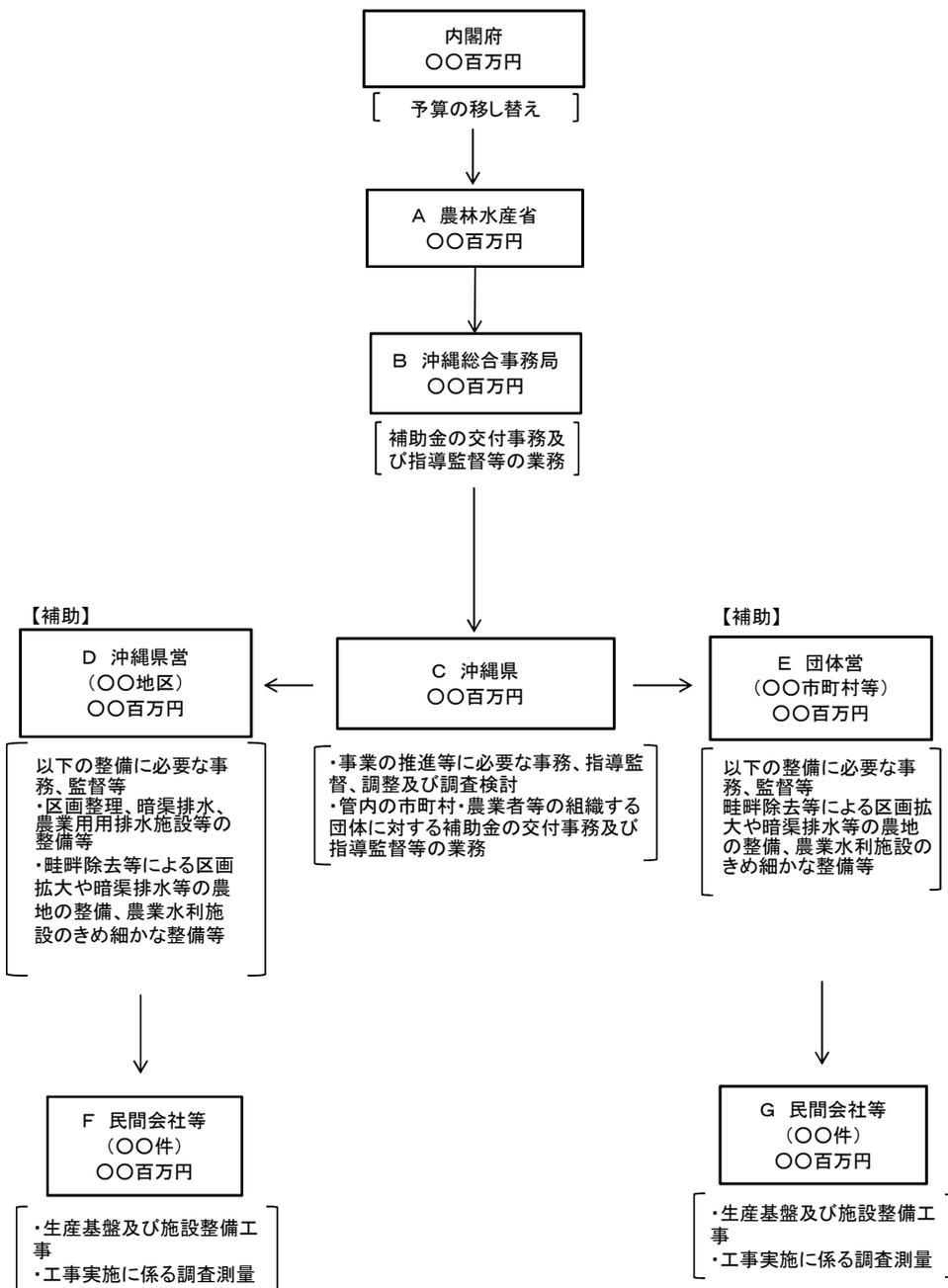
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費		<b>担当部局</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	参事官(振興第二担当)		青木 勉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法第105条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第50条 他		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 食料・農業・農村基本計画 土地改良長期計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要。 このため、担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備等を実施し、農業競争力の強化を図るもの。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1. 沖縄県等が実施主体となる事業 ①国営事業等と一体となって実施する地区、②担い手への農地集積の加速化に取り組む地区、③農業の高付加価値化等に取り組む地区のいずれかを対象とした農地・農業水利施設の整備等(補助率:80%等) 2. 市町村、土地改良区等が実施主体となる事業 暗渠排水や畦畔除去等の簡易な農地整備や、老朽化した農業水利施設などの補修・更新など地域の実情に応じたきめ細かな整備等(補助率:80%、定額等)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			2,390	—		
		繰越し等			△ 2,390	2,390		
		計			0	8,799	5,434	
	執行額				0			
	執行率(%)				0			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	基盤整備を実施した地区における担い手への農地集積率 <small>(成果目標は事業実施省庁で全国値を設定。成果実績は事業実施省庁で全国値を集計)</small>		成果実績	%	—	—	—	8割以上 (28年度)
			達成度	%	—	—	—	
	基盤整備を実施した農地における耕地利用率 <small>(成果目標は事業実施省庁で全国値を設定。成果実績は事業実施省庁で全国値を集計)</small>		成果実績	%	—	—	—	108%以上 (27年度)
		達成度	%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	農用地、水利施設等の整備を実施する面積		活動実績 <small>(当初見込み)</small>	ha	— (—)	— (—)	— (—)	— (267)
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	単位面積当たりの当該年度費用(執行額/活動実績)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	農業競争力強化基盤整備事業		6,409	5,434	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,560			
	計		6,409	5,434				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	農業生産の基礎となる生産基盤整備を行うものであり、高い優先度を持つ事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		/			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		/			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		/			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		/			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		/			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、沖縄振興計画における「第3章 基本施策、3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して、(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興、力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実な推進が望まれる。</p> <p>事業の実施に当たっては、限られた予算の重点化、コスト縮減などの効率化を図ることとしている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>成果の「基盤整備を実施した地区における担い手への農地集積率」「基盤整備を実施した農地における耕地利用率」となっていますが、前者の目標が「8割以上」、後者の目標が「108%以上」となっています。これは、農水省の農業競争力強化基盤整備事業と同一のアウトカムを目指すものです。レビューシートを拝見しますと、沖縄県の部分が内閣府の所管ということになっています。もしも、内閣府としての総合調整機能の発揮や沖縄の特性への配慮など特段の理由がないのであれば、内閣府からの付け替えではなく、農水省に一元化して管理すべきではないかと考えます。もしも特段の理由があるのであれば、それをご説明いただく必要があるのではないかと思います。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	内閣府は、沖縄振興に資する農業基盤整備を推進する観点から、農林水産省が所管する「農業競争力強化基盤整備事業」の制度の下に沖縄振興に係る予算を措置し、農林水産省に予算を移し替えて執行している。 外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)